

施策の効果はいかに?!

10月定例会で決算特別委員会に付託し、継続審査となっていた平成20年度の決算の認定案は、10月29～30日に決算特別委員会第1・第2分科会を開催し、詳細にわたり審査を行いました。そして、11月27日の本会議で、決算特別委員長から、委員会での審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、9会計すべて全会一致で認定しました。決算特別委員会での審査の内容を一部要約してお伝えします。

決算特別委員会
◆第1分科会
議会事務局、総務部、会計課、保健福祉部、教育委員会を審査
◆第2分科会
建設部、水道課、経済部、農業委員会を審査

福祉・健康

- 問** 福祉バスの運行状況は。
答 2台の福祉バスが運行しているが、平成20年度は、1号車は193件5,373人、2号車は167件4,606人の利用があった。その内訳は、スポーツ少年団など教育委員会関係団体が約54%、老人クラブやボランティアなど福祉関係が約32%、行政各課が約14%という状況である。
- 問** 老人クラブへの補助金はどうなっているのか。また、各クラブから市への負担金というはあるのか。
答 各クラブへ一律37,500円の補助金を交付している。50人以上のクラブは、37,500円のうち25,000円が県から充当されている。老人クラブから市へ支払う負担金はない。
- 問** 白帆の湯運営事業の市の一般財源充当額はいくらか。また、管理委託料が多いが、契約の見直しなど競争の原理を働かせるべきだと思うか。
答 一般財源からの充当額は約1,732万6,000円である。指定管理者制度の導入が行われれば人件費等の経費削減ができるかと思う。
- 問** 出産報償金は増額できないのか。
答 子ども1人に対して3万円を支払っているが、市単独の事業であるのでご了承願いたい。

総務・財政

- 問** 住民税電算委託料など委託料の占める割合が多いが、委託しなければ職員はできないのか。
答 個人ごとに職員は計算できるが、大量の課税事務を行うためには、電算システムを利用せざるを得ない。委託料は高いため、契約に当たってはコスト削減になるよう努めている。
- 問** 平成20年度からコンビニ収納を始めたが、どのぐらいの収納があったか。
答 一般会計で約1億2,000万円の収納があった。期限内ならコンビニ納付ができるという啓蒙活動を今後も市報などを通して行っていきたい。
- 問** 茨城租税債権管理機構に負担金598万円を支払っているが、費用対効果はどうか。
答 平成20年度は、本市から移管された一般税及び国保税を1,459万9,227万円収納している。滞納分の収納率は、市は約20%であるが、機構は平均的に30%～40%であるので費用対効果はあると思う。
- 問** 全体的に国や県からの交付金や補助金等は前年度と比べてどうなっているか。
答 定額給付金や子育て関係など国の経済対策に伴う補助金等で国庫支出金は増えたが、特定防衛施設周辺対策交付金は年々減ってきている。

	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	163億1,820万5,021円	157億2,611万2,648円	5億9,209万2,373円	
国民健康保険特別会計	52億842万7,407円	49億7,846万5,731円	2億2,996万1,676円	
老人保健特別会計	3億9,116万7,403円	3億7,327万5,643円	1,789万1,760円	
介護保険特別会計	26億7,388万7,636円	26億776万3,756円	6,612万3,880円	
後期高齢者医療特別会計	2億6,394万4,249円	2億6,382万6,449円	11万7,800円	
農業集落排水事業特別会計	3億8,302万820円	3億5,038万5,807円	3,263万5,013円	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	2億9,337万4,028円	2億8,330万5,507円	1,006万8,521円	
流域関連公共下水道事業特別会計	4億8,232万692円	4億6,900万7,701円	1,331万2,991円	
水道事業会計	収益的	8億1,569万1,200円	8億267万8,946円	1,301万2,254円
	資本的	1,371万7,807円	5億5,923万4,136円	△5億4,551万6,329円
合計	268億4,375万6,263円	264億1,405万6,324円	4億2,969万9,939円	

建設・上下水道

問 道路維持費の不用額が約2,500万円と多いのは。

答 経済危機対策臨時交付金の関係で、ほぼ全額が次年度への繰越しとなっているためである。実際の不用額は約78万円とほとんどない。

問 建築耐震化事業で、耐震診断後の指導を行わなければ、補助を出す意味がないのでは。

答 診断結果表に基づき設計診断士による指導はある。その後は個人の判断であり、経費もかかるので、改修に至ったケースはなかなかない。

問 市営住宅使用料の未納者への対応は。

答 職員が定期的に訪問し、入居者の実情に照らし合わせて納付を促している。今後も未納解消に努めていく。

問 高度処理型浄化槽の設置基数は。また、下水道事業は高度処理型浄化槽を推進していったほうがいいのか。

答 5人槽が5基、7人槽が9基、10人槽が2基である。また、下水道事業はエリアの問題があるので、下水道、排水路、道路などの整合性を取り、地元合った整備方法を進めていきたい。

問 各下水道の供用率は。また、流域関連の工事の状況は。

答 水洗化率でいうと、流域関連が52.83%、特定環境保全が48.57%、農業集落排水が99.08%である。また、流域関連は、平成22年度で現在の認可区域の工事が終了する。平成20年度の段階で、整備率は約96%である。

問 茨城県企業局からの水道用水受水率は。

答 約27%となる。新原、蔵川、繁昌、泉、次木の浄水場に受水している。泉及び次木配水場は全水である。

環境・農林水産・商工

問 ごみ収集運搬委託料は約5,900万円で随意契約をしているが、一般競争入札等のほうが経費削減につながるのでは。

答 現在委託している業者はこれまで市や地域の状況に応じて収集してきたノウハウがあるため、随意契約をしてきた経過がある。今後は値下げする何らかの方法を考えていきたい。

問 農作物病害虫防除対策として行っている空中散布の面積は、前年度と比べてどうか。

答 面積は、75.7ヘクタール増加している。農業生産の安定のために、今後も散布希望者が増えるよう努めていく。

問 なめがたフロンティア農園構想策定事業で提言書を作成したが、提言実現に向けてどう考えているか。

答 経済部の各課が連携して、次世代農業のあるべき姿に向けた各種施策を展開していきたい。また、5カ年計画を立てて提言を実現していく考えである。

問 霞ヶ浦のワカサギやウナギなどが消費されるためにどう進めていくのか。

答 漁業組合とともにやっている、ワカサギの人工孵化等の増殖事業や、小学生を対象とした水産教室を開催する地産地消事業を続けるとともに、地元をはじめ幅広く積極的に消費される新たな事業を関係機関が連携し考えていきたい。



水産教室

問 水辺サイクルネットワーク事業はどうであったか。

答 平成20年度のレンタサイクルの利用は100人程度であった。現在は300人近くと、利用は高まっている。

教育

問 外国語指導助手はJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）を通すより民間会社からの派遣のほうが安いというが、その人選はどこが行っているのか。

答 人選は、実際に市が行っているわけではないが、会社との契約の段階で市や学校の希望は伝えている。やはり民間会社のほうが安く済んでいるので、今後もこの形で進めたい。

問 学校給食で地元の食材をどのくらい使用しているのか。

答 約7割使用している。給食センターが民間委託になっても、安全や食育の面から可能な限り地元の食材を使用したい。

問 市民運動会についてどう考えているのか。

答 平成20年度は延べ約4,700人の参加があった。市として1箇所で開催することを検討してきているが、この人数を1箇所には収容できないので、現時点ではスポーツの祭典なども並行して考えている。

問 玉造中学校既存校舎解体工事が当初予算より約2,300万円増額になった理由は。

答 解体に当たり、アスベストが発見されたため、処理方法が一般処分から法定処分に変更されたためである。

問 小・中学校のパソコンの整備状況は。

答 総数973台のうちリースが773台である。リース料は高いので、順次計画を立て、リース期間が切れて買い取ったほうがいい場合は、買い取りに切り換えている。

問 市内の私立幼稚園に対する運営費補助金は、いつまで支払うのか。

答 平成27年度までを目安に継続する予定である。